㈡　○○年度
（ⅰ）　設備投資予定額　　小計○○百万円
（ⅱ）　内訳

設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額

５．事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画
⑴　指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額　　総計○○百万円
⑵　年度別内訳
㈠　○○年度
（ⅰ）　事業の実施に要する資金の見込額　　小計○○百万円
（ⅱ）　内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

㈡　○○年度
（ⅰ）　事業の実施に要する資金の見込額　　小計○○百万円
（ⅱ）　内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６の５（第22条関係）

指定要件に関する宣言書

年　　月　　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　　印

私（当社）は、東日本大震災復興特別区域法第41条第１項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第20条各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６の６（第22条関係）

指　定　書

年　　月　　日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの指定申請について、東日本大震災復興特別区域法第41条第１項に規定する「指定事業者」として、指定します。

記

東日本大震災復興特別区域法施行規則第20条各号に該当すること。
⑴　資本金額　　万円（法人に限る。）
⑵　従業員数　　人
⑶　設立年月日　　年　　月　　日（法人に限る。）
⑷　復興推進事業の内容

⑴　この指定書は、　年　月　日まで有効です。
⑵　この指定が行われたことについては、復興特区制度に関するホームページにおいて公表します。
⑶　東日本大震災復興特別区域法施行規則第20条各号に掲げる指定事業者の要件に該当しなくなったとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納してください。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６の７（第22条関係）

東日本大震災復興特別区域法第41条第１項に規定する指定をしない旨の通知書

年　　月　　日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの東日本大震災復興特別区域法第41条第１項に規定する指定の申請については、下記の理由により指定をしません。

記

指定をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第７の１（第24条関係）

復興推進事業に関する実施状況報告書

年　　月　　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

指定会社の名称及び代表者の氏名　　印

東日本大震災復興特別区域法第42条第１項に規定する指定（　年　月　日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第２項において読み替えて準用する同法第37条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業の内容
２．事業の実施場所
３．指定会社事業実施計画期間及び指定の有効期間
４．前年度における事業の実施状況
５．前年度における収支決算